

平成 23 年度地方公営企業決算の概要

今回の決算概要のポイント

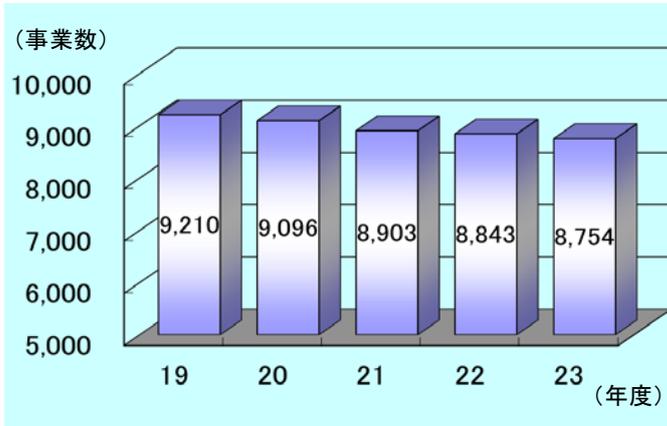
特色

- ・平成 23 年度決算においては、公営企業全体の事業数、職員数、決算規模、企業債現在高及び建設投資額については、前年度と比較してそれぞれ減少している。
- ・総収支については、東日本大震災による影響が見られるものの、11 年連続で黒字となっている。

事業数 平成 23 年度末現在 8,754 事業 (△89 事業、△1.0%)

平成 14 年度 (12,613 事業) をピークに、市町村合併や経営の見直し等の要因により毎年減少しており、過去 5 年間の推移をみると、平成 19 年度の事業数と比較して 456 事業、5.0%減少となっている。

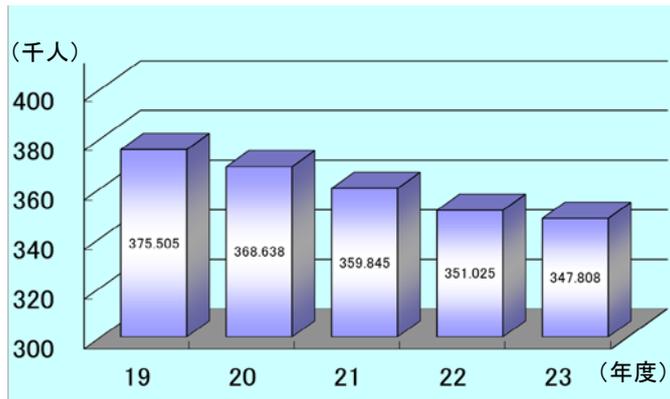
事業数の推移



職員数 平成 23 年度末現在 34 万 7,808 人 (△3,217 人、△0.9%)

平成 12 年度 (418,056 人) をピークに、定員管理の適正化や業務委託の推進、事業譲渡等により毎年減少しており、過去 5 年間の推移をみると、平成 19 年度の職員数と比較して 2 万 7,697 人、7.4%減少となっている。

職員数の推移



決算規模 17兆2,252億円（△4,267億円、△2.4%）

建設投資額や公的資金補償金免除繰上償還額の減少等により、規模が縮小している。

総収支 4,246億円の黒字（△333億円、△7.3%）

平成13年度（1,702億円の黒字）から11年連続で黒字となっている。
黒字事業は7,751事業で全体の89.1%を占めている。

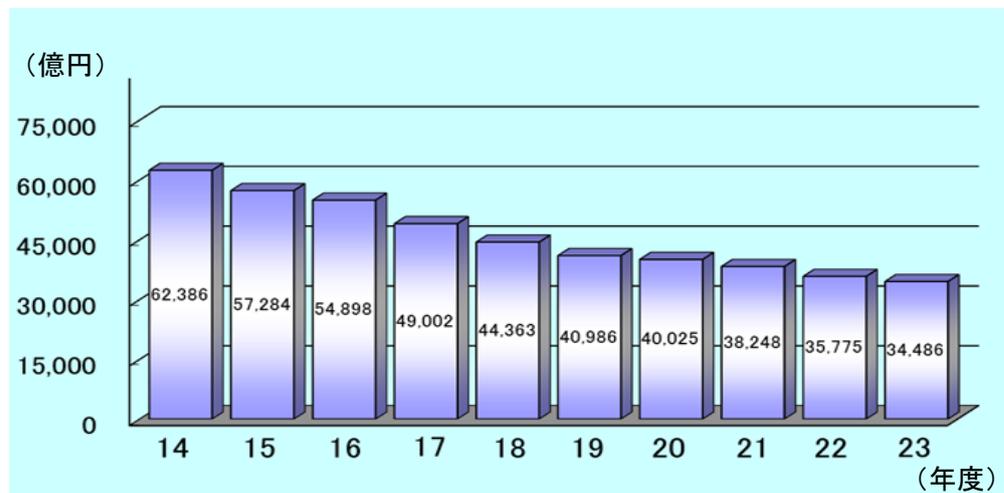
企業債現在高 51兆6,026億円（△1兆7,451億円、△3.3%）

平成13年度（61兆7,246億円）をピークに減少傾向となっている。

建設投資額 3兆4,486億円（△1,289億円、△3.6%）

平成11年度（8兆5,018億円）から13年連続で減少している。

建設投資額
の推移



※（ ）内は対前年度増減額及び増減率。

※本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

※詳細は別紙のとおりです。

(連絡先)

自治財政局公営企業課

小野寺理事官、本間係長、小川

(電話) 03-5253-5635

(FAX) 03-5253-5636

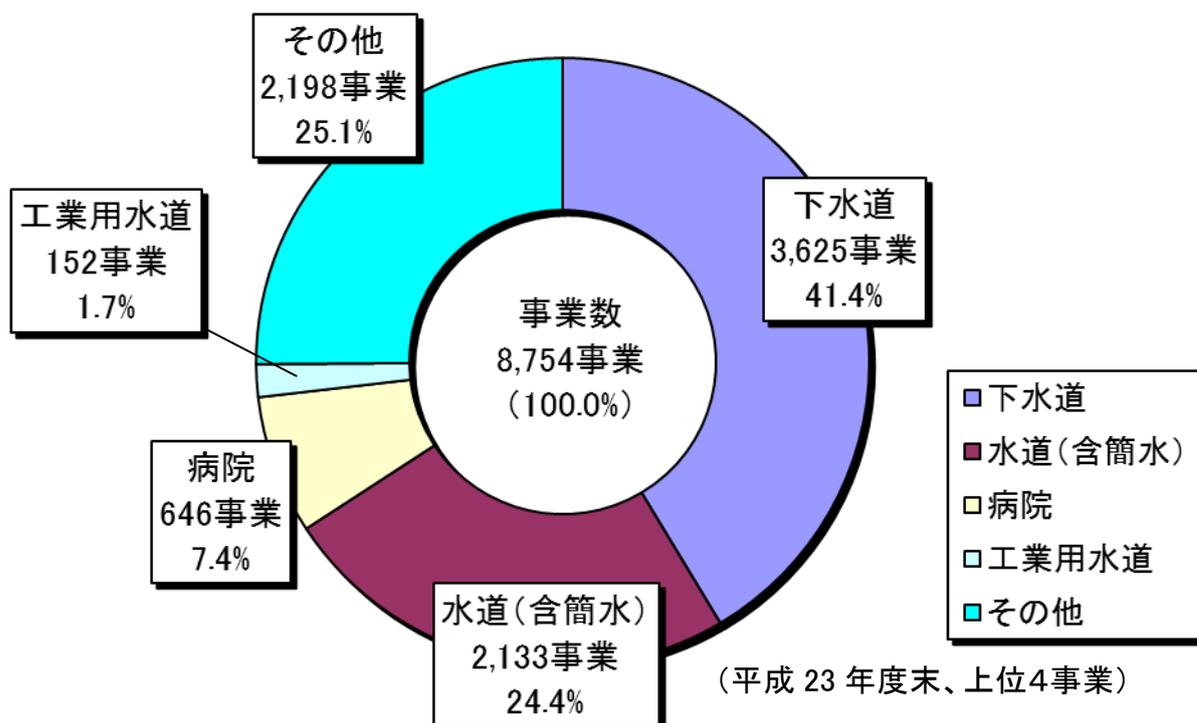
【別紙】

(注) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

1. 事業数

事業数は、平成23年度末現在8,754事業で、前年度に比べ89事業、1.0%減少している。事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。なお、過去5年間の推移をみると、平成19年度の事業数と比較して456事業、5.0%減少となっている。

地方公営企業の事業数の状況



地方公営企業の事業数の推移

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成19年度比較	
	平成19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	増減数	増減率(%)	増減数	増減率(%)
	(A)			(B)	(C)	(C)-(B)	$\frac{(C)-(B)}{(B)}$	(C)-(A)	$\frac{(C)-(A)}{(A)}$
水道(含簡水)	2,276	2,243	2,173	2,152	2,133	△19	△0.9	△143	△6.3
工業用水道	152	151	152	152	152	0	0.0	0	0.0
交通	103	101	99	98	98	0	0.0	△5	△4.9
電気	93	69	67	63	63	0	0.0	△30	△32.3
ガス	34	34	31	30	29	△1	△3.3	△5	△14.7
病院	664	665	655	654	646	△8	△1.2	△18	△2.7
下水道	3,701	3,687	3,633	3,637	3,625	△12	△0.3	△76	△2.1
その他	2,187	2,146	2,093	2,057	2,008	△49	△2.4	△179	△8.2
合計	9,210	9,096	8,903	8,843	8,754	△89	△1.0	△456	△5.0

(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

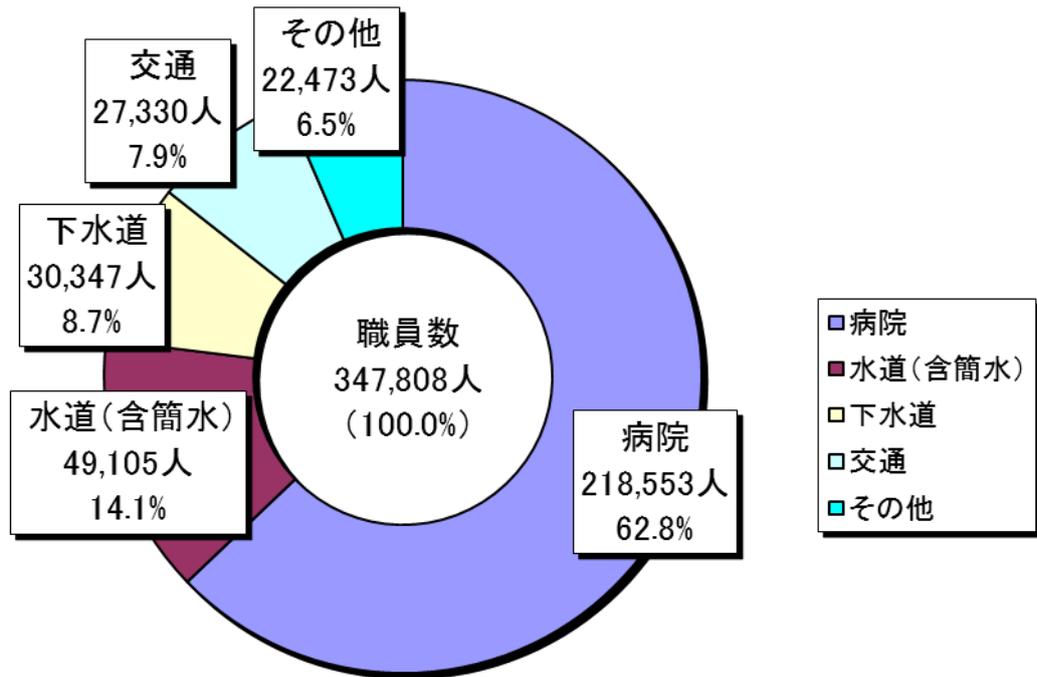
2. 職員数

職員数は、平成23年度末現在34万7,808人で、前年度に比べ3,217人、0.9%減少している。

事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業、交通事業となっている。

なお、過去5年間の推移をみると、平成19年度の職員数と比較して2万7,697人、7.4%減少となっている。

地方公営企業の職員数の状況



(平成23年度末、上位4事業)

地方公営企業の職員数の推移

(単位：人、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成19年度比較	
	平成19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	増減数	増減率	増減数	増減率
	(A)			(B)	(C)	(C)-(B)	$((C)-(B)) / (B)$	(C)-(A)	$((C)-(A)) / (A)$
水道(含簡水)	55,109	53,275	51,655	50,023	49,105	△ 918	△ 1.8	△ 6,004	△ 10.9
工業用水道	1,984	1,893	1,836	1,775	1,738	△ 37	△ 2.1	△ 246	△ 12.4
交通	30,093	29,259	28,389	27,978	27,330	△ 648	△ 2.3	△ 2,763	△ 9.2
電気	2,096	1,980	1,899	1,811	1,793	△ 18	△ 1.0	△ 303	△ 14.5
ガス	1,378	1,307	1,211	1,133	1,106	△ 27	△ 2.4	△ 272	△ 19.7
病院	228,794	227,189	223,797	218,654	218,553	△ 101	△ 0.0	△ 10,241	△ 4.5
下水道	34,976	33,467	32,111	31,044	30,347	△ 697	△ 2.2	△ 4,629	△ 13.2
その他	21,075	20,268	18,947	18,607	17,836	△ 771	△ 4.1	△ 3,239	△ 15.4
合計	375,505	368,638	359,845	351,025	347,808	△ 3,217	△ 0.9	△ 27,697	△ 7.4

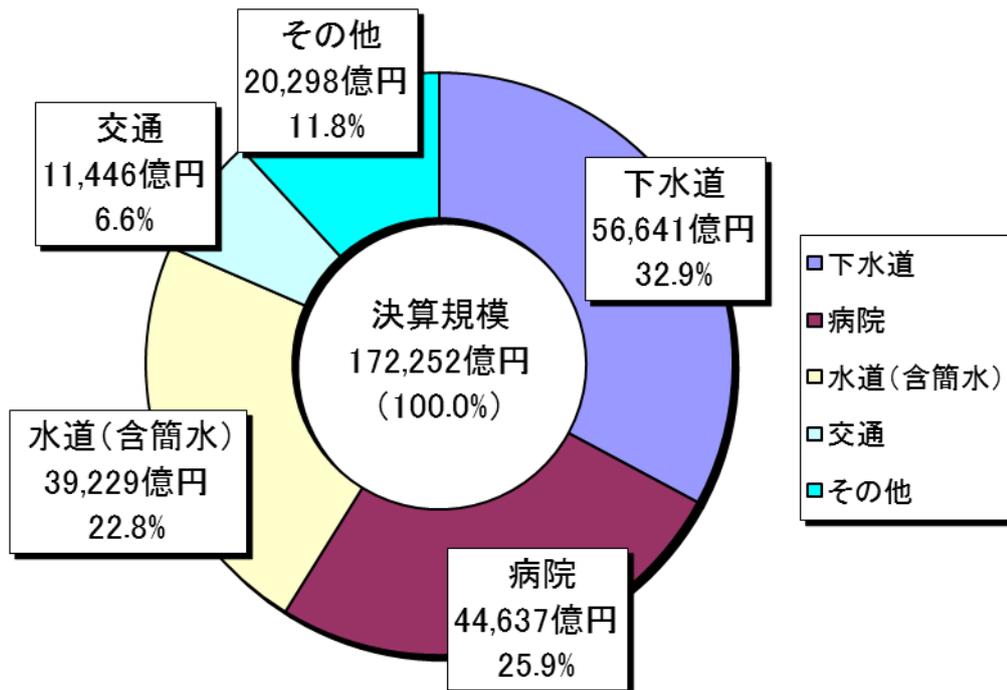
3. 決算規模

決算規模は、17兆2,252億円で、前年度に比べ、全体で4,267億円、2.4%減少している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業、交通事業となっている。

なお、公的資金補償金免除繰上償還額を除いたベースで比較すると、前年度に比べ3,207億円、1.9%減少している。

地方公営企業の決算規模の状況



(平成23年度、上位4事業)

地方公営企業の決算規模の推移

(単位：億円、%)

区分 事業	決 算 規 模					対前年度比較	
	平成 19年度	20年度	21年度	22年度 (A)	23年度 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
水道(含簡水)	47,434	46,102	42,295	40,414	39,229	△ 1,185	△ 2.9
工業用水道	2,427	2,757	2,282	2,071	1,891	△ 179	△ 8.7
交通	13,281	13,786	12,189	11,804	11,446	△ 358	△ 3.0
電気	1,241	1,107	1,178	1,004	958	△ 47	△ 4.6
ガス	1,206	1,300	1,141	1,080	1,170	89	8.3
病院	47,470	46,369	45,819	44,313	44,637	324	0.7
下水道	69,808	68,136	62,631	58,223	56,641	△ 1,582	△ 2.7
その他	21,470	23,591	17,059	17,609	16,279	△ 1,330	△ 7.6
合計	204,336 (186,938)	203,148 (185,978)	184,594 (177,677)	176,519 (173,006)	172,252 (169,799)	△ 4,267 (△ 3,207)	△ 2.4 (△ 1.9)

(注) 1. 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用(税込み) - 減価償却費 + 資本的支出

法非適用企業：総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金

2. 「合計」欄の()は、公的資金補償金免除繰上償還額を除いたベースの数値である。

4. 全体の経営状況

公営企業全体の総収支は、4,246億円で、前年度に比べ333億円、7.3%減少しており、平成13年度から11年連続で黒字となっている。

また、黒字事業は7,751事業で全体の89.1%を占めており、前年度に比べ0.5%減少している。

事業別総収支額は、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、交通事業、工業用水道事業となっている。

全体の経営状況

(単位：事業数、億円)

区分	22			23			差 引		
	(A)			(B)			(B) - (A)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	2,152 (73.9%)	5,673 (97.4%)	7,825 (89.6%)	2,145 (72.6%)	5,606 (97.5%)	7,751 (89.1%)	△ 7	△ 67	△ 74
黒字額	5,981	1,297	7,278	5,871	1,313	7,183	△ 110	15	△ 95
赤字事業数	762 (26.1%)	150 (2.6%)	912 (10.4%)	808 (27.4%)	144 (2.5%)	952 (10.9%)	46	△ 6	40
赤字額	2,034	665	2,699	2,354	584	2,937	319	△ 81	238
総事業数	2,914	5,823	8,737	2,953	5,750	8,703	39	△ 73	△ 34
収支	3,947	632	4,579	3,517	729	4,246	△ 430	97	△ 333

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは一致しない。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

3. ()は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位：億円、%)

区分 事業	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	年度			年度			年度			
	22 (A)	23 (B)	差 引 (B) - (A)	22 (C)	23 (D)	差 引 (D) - (C)	22 (E)	23 (F)	差 引 (F) - (E)	増減率 (F) - (E) / (E)
水道(含簡水)	2,143	2,051	△ 92	59	50	△ 9	2,202	2,101	△ 101	△ 4.6
工業用水道	214	228	14	-	-	-	214	228	14	6.4
交 通	388	262	△ 126	△ 1	1	2	387	263	△ 124	△ 32.1
電 気	62	52	△ 10	14	14	△ 0	76	66	△ 10	△ 13.7
ガ ス	8	△ 15	△ 24	-	-	-	8	△ 15	△ 24	△ 286.2
病 院	9	△ 11	△ 21	-	-	-	9	△ 11	△ 21	△ 219.3
下 水 道	721	634	△ 86	518	606	88	1,238	1,240	2	0.1
そ の 他	402	317	△ 85	42	59	17	444	375	△ 69	△ 15.5
合 計	3,947	3,517	△ 430	632	729	97	4,579	4,246	△ 333	△ 7.3

(注) 収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

5. 料金収入

料金収入は、8兆9,385億円で、前年度に比べ771億円、0.9%減少している。
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業、交通事業となっている。

地方公営企業の料金収入の状況

(単位：億円、%)

区分 年度 事業	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	22 (A)	23 (B)	差 引 (B) - (A)	22 (C)	23 (D)	差 引 (D) - (C)	22 (E)	23 (F)	差 引 (F) - (E)	増減率 (F) - (E) / (E)
水道 (含簡水)	27,714 (91.4%)	27,060 (91.0%)	△ 654	663 (71.9%)	639 (71.5%)	△ 24	28,377 (90.9%)	27,699 (90.4%)	△ 678	△ 2.4
工業用水道	1,309 (82.7%)	1,297 (89.2%)	△ 12	-	-	-	1,309 (82.7%)	1,297 (89.2%)	△ 12	△ 0.9
交 通	6,441 (82.8%)	6,403 (83.9%)	△ 38	38 (44.5%)	37 (41.3%)	△ 1	6,480 (82.4%)	6,441 (83.4%)	△ 39	△ 0.6
電 気	673 (92.5%)	668 (93.1%)	△ 5	48 (89.1%)	50 (86.3%)	1	722 (92.3%)	718 (92.6%)	△ 4	△ 0.6
ガ ス	847 (91.4%)	845 (89.2%)	△ 2	-	-	-	847 (91.4%)	845 (89.2%)	△ 2	△ 0.2
病 院	32,263 (81.1%)	31,987 (80.9%)	△ 276	-	-	-	32,263 (81.1%)	31,987 (80.9%)	△ 276	△ 0.9
下 水 道	8,558 (53.0%)	8,759 (52.5%)	201	6,405 (43.4%)	6,087 (42.4%)	△ 319	14,963 (48.4%)	14,845 (47.8%)	△ 118	△ 0.8
そ の 他	2,325 (74.5%)	2,733 (76.3%)	407	2,870 (69.6%)	2,820 (69.8%)	△ 50	5,195 (71.7%)	5,552 (72.9%)	357	6.9
合 計	80,131 (79.8%)	79,752 (79.6%)	△ 379	10,025 (50.3%)	9,633 (49.5%)	△ 392	90,156 (74.9%)	89,385 (74.7%)	△ 771	△ 0.9

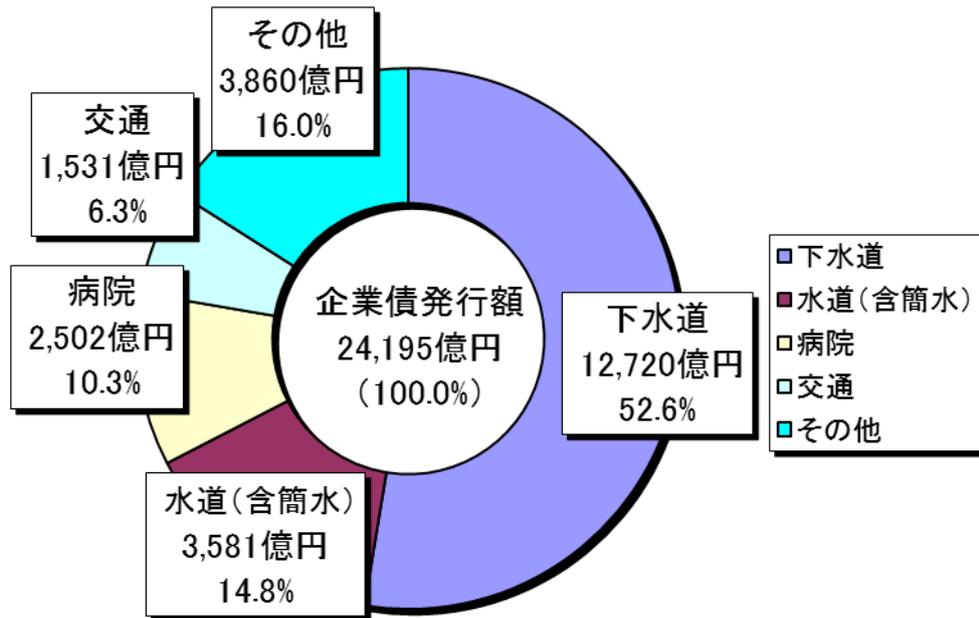
(注) ()内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

6. 企業債
(1) 企業債発行額

企業債発行額は、2兆4,195億円で、前年度に比べ2,715億円、10.1%減少している。事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業、交通事業となっている。

なお、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債を除いたベースで比較すると、前年度に比べ1,678億円、7.0%減少している。

地方公営企業の企業債発行額の状況



(平成23年度、上位4事業)

地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：億円、%)

事業	企業債発行額					対前年度比較	
	平成19年度	20年度	21年度	22年度 (A)	23年度 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率 ((B)-(A)/(A))
水道(含簡水)	7,735	7,644	4,944	3,803	3,581	△ 222	△ 5.8
工業用水道	275	452	263	233	172	△ 61	△ 26.1
交通	2,686	3,039	2,402	1,998	1,531	△ 468	△ 23.4
電気	35	21	10	6	15	9	144.0
ガス	37	29	25	43	63	20	45.3
病院	3,355	3,463	2,583	2,417	2,502	85	3.5
下水道	22,398	21,635	16,724	13,826	12,720	△ 1,106	△ 8.0
その他	3,103	3,142	3,066	4,583	3,610	△ 972	△ 21.2
合計	39,624 (25,179)	39,425 (25,151)	30,016 (23,686)	26,910 (24,082)	24,195 (22,405)	△ 2,715 (△ 1,678)	△ 10.1 (△ 7.0)

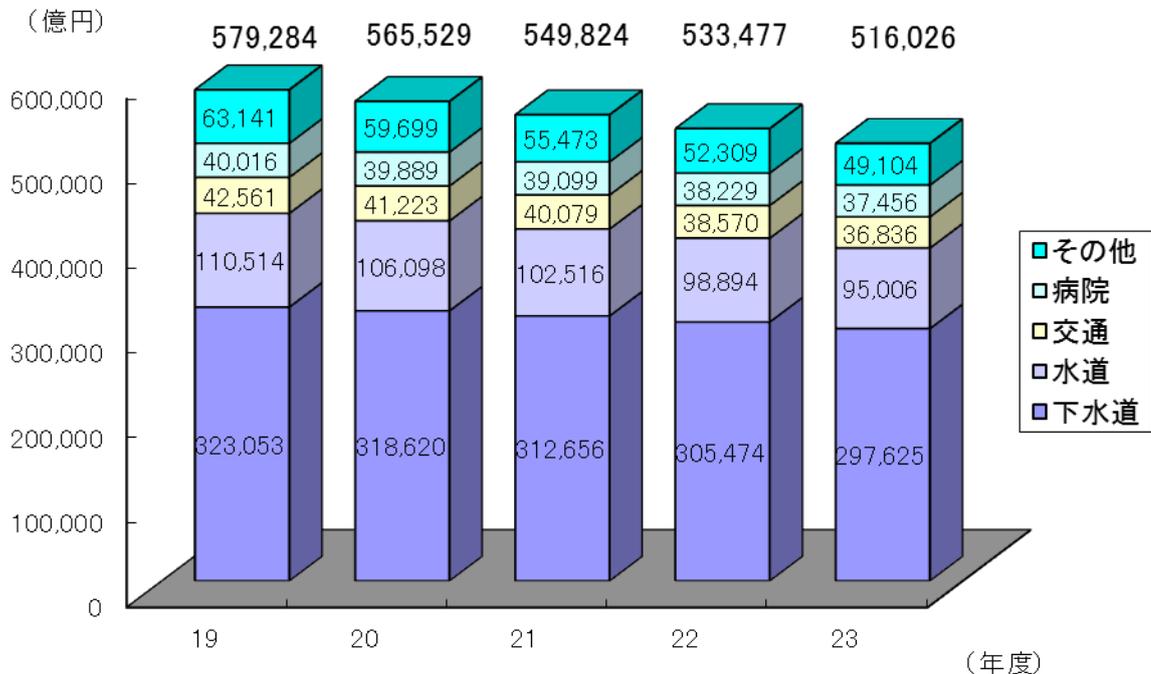
(注) 1. 企業債発行額には、前年度許可債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度許可債で未収入分は含まない。
2. 「合計」欄の()は、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債を除いたベースの数値である。

(2) 企業債現在高

企業債現在高は、51兆6,026億円で、前年度に比べ1兆7,451億円、3.3%減少しており、平成13年度をピークに減少傾向となっている。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業、交通事業となっている。

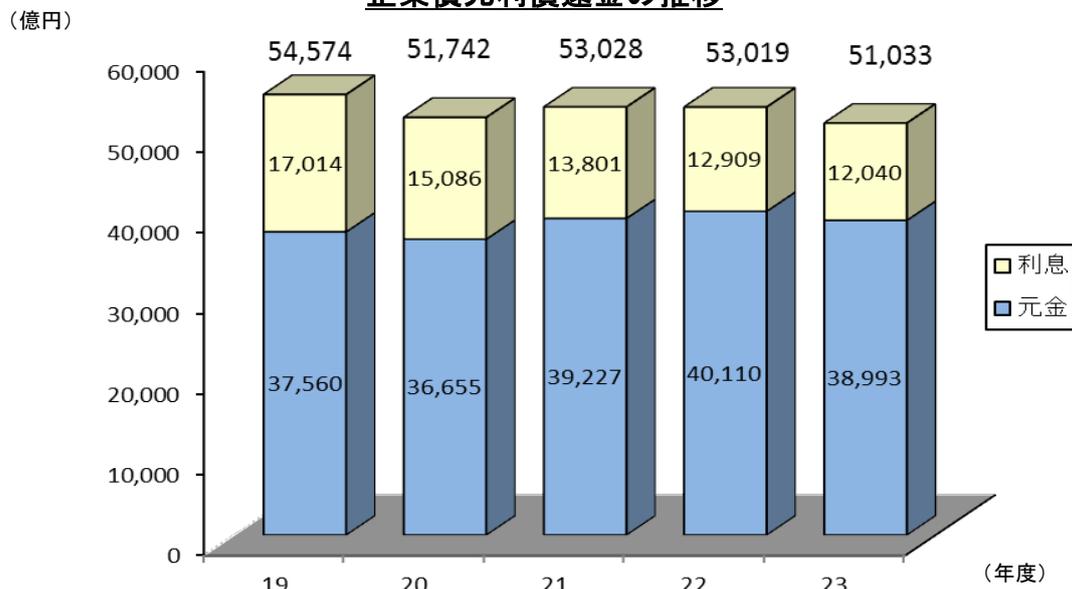
企業債事業別現在高の推移



(3) 企業債元利償還金

企業債元利償還金は、5兆1,033億円で、前年度に比べ1,986億円減少している。元金償還が1,117億円、2.8%減少している一方、公的資金補償金免除繰上償還の影響等により利払いは869億円、6.7%減少している。

企業債元利償還金の推移



- (注) 1. 公的資金補償金免除繰上償還に係る元金（平成19年度 17,398億円、平成20年度 17,170億円、平成21年度 6,917億円、平成22年度 3,513億円、平成23年度 2,453億円）を控除している。
 2. 元金償還額は、借換債による償還額を含めたものである。

7. 他会計繰入金

他会計繰入金は、3兆2,702億円で、前年度に比べ326億円、1.0%増加している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業、交通事業となっている。

地方公営企業への他会計繰入金の状況

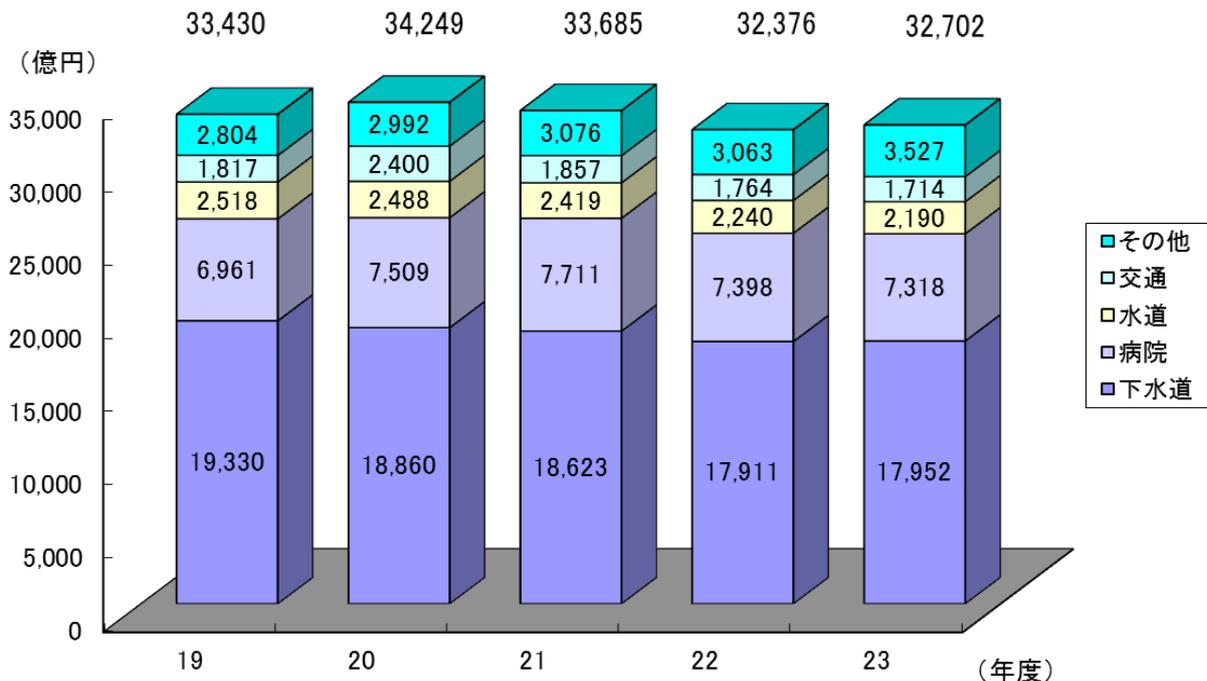
(単位:百万円、%)

区分 事業	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計				
	年度	平成	増減額	22	23	増減額	22	23	増減額	増減率	
		22 (A)	23 (B) (C)	(B)-(A) (C)	(D)	(E)	(E)-(D) (F)	(G)	(H)	(H)-(G) (I)	(H)-(G) / (G)
水道(含簡水)		81,309	83,859	2,550	142,646	135,131	△7,515	223,955	218,990	△4,965	△2.2
工業用水道		3,758	3,434	△324	10,776	13,148	2,372	14,534	16,582	2,047	14.1
交通		75,885	71,106	△4,779	100,558	100,305	△253	176,443	171,411	△5,031	△2.9
電気		209	229	20	180	63	△117	389	292	△97	△24.9
ガス		319	2,541	2,222	1,139	2,424	1,285	1,458	4,965	3,507	240.5
病院		541,710	537,634	△4,076	198,088	194,185	△3,903	739,798	731,819	△7,980	△1.1
下水道		1,317,859	1,334,254	16,396	473,237	460,991	△12,246	1,791,095	1,795,245	4,150	0.2
その他		93,420	90,312	△3,108	196,481	240,567	44,086	289,901	330,879	40,978	14.1
合計		2,114,469	2,123,370	8,901	1,123,105	1,146,814	23,709	3,237,574	3,270,183	32,609	1.0

(注)1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。

2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

他会計繰入金の推移

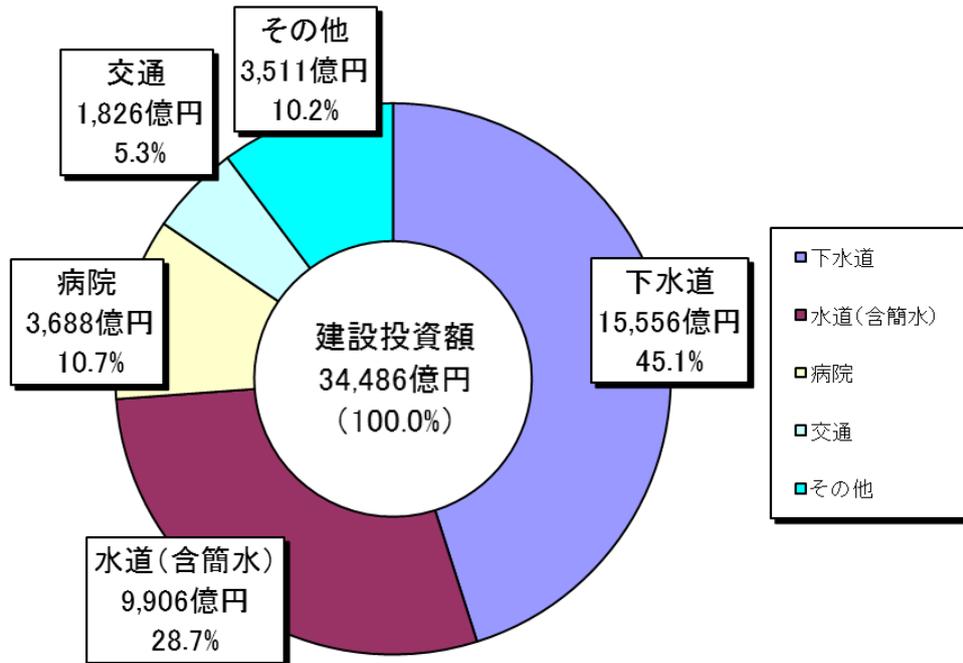


8. 建設投資額

建設投資額は、3兆4,486億円で、前年度に比べ1,289億円、3.6%減少しており、平成11年度から13年連続で減少となっている。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業、交通事業となっている。

地方公営企業の建設投資額の状況



(平成23年度、上位4事業)

地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：億円、%)

区分 年度	建設投資額					対前年度比較	
	平成 19年度	20年度	21年度	22年度 (A)	23年度 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率 (B)-(A) / (A)
水道(含簡水)	10,549	10,564	10,594	9,869	9,906	37	0.4
工業用水道	413	453	374	344	339	△5	△1.3
交通	2,059	2,492	2,004	1,867	1,826	△41	△2.2
電気	168	137	123	98	111	13	13.8
ガス	159	170	151	133	168	35	26.0
病院	2,833	2,902	3,125	3,156	3,688	532	16.9
下水道	21,155	20,018	18,988	16,413	15,556	△857	△5.2
その他	3,650	3,289	2,889	3,896	2,892	△1,003	△25.8
合計	40,986	40,025	38,248	35,775	34,486	△1,289	△3.6

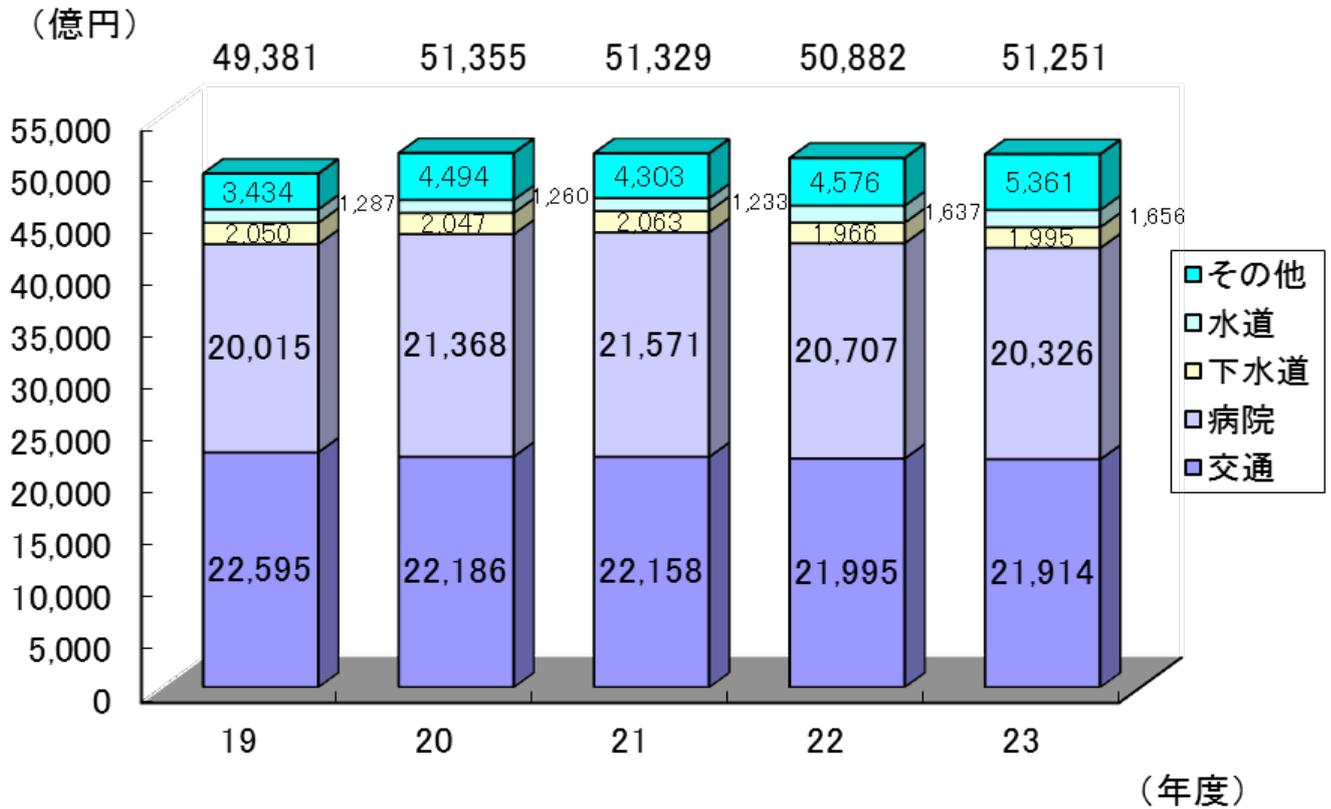
(注)建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

9. 累積欠損金

累積欠損金は、5兆1,251億円となっており、前年度に比べ369億円、0.7%増加している。

事業別にみると、交通事業が最も多く、次いで病院事業、下水道事業、水道事業となっている。

累積欠損金の推移



(注) 累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

平成 23 年度地方公営企業決算の概要
＜用語の定義＞

【法適用企業】

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

【法非適用企業】

地方財政法施行令第 46 条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

【累積欠損金】

法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものという。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。

平成 23 年度地方公営企業決算の概要（特定被災地方公共団体分）について

- (注) 1. 特定被災地方公共団体とは、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（平成 23 年 5 月 2 日法律第 40 号）第 2 条第 2 項及び東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第 2 条第 2 項及び第 3 項の市町村を定める政令（平成 23 年政令第 127 号）第 1 条別表第 1 で規定する 9 県 178 市町村をいう。
- (注) 2. 特定被災地方公共団体が加入する企業団・一部事務組合も含めて集計している。
- (注) 3. 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

全体の経営状況

特定被災地方公共団体における公営企業全体の総収支は、247億円で、前年度に比べ284億円、53.4%の減少となっている。

また、黒字事業は808事業で全体の85.7%、赤字事業は135事業で全体の14.3%となっている。

事業別総収支額は、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、工業用水道事業、交通事業となっている。

特定被災地方公共団体における地方公営企業の経営状況

(単位：事業数、億円)

区分	22			23			差 引		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	242	617	859	205	603	808	△ 37	△ 14	△ 51
	(74.0%)	(98.7%)	(90.2%)	(62.7%)	(97.9%)	(85.7%)			
黒字額	672	157	829	507	212	718	△ 166	55	△ 111
赤字事業数	85	8	93	122	13	135	37	5	42
	(26.0%)	(1.3%)	(9.8%)	(37.3%)	(2.1%)	(14.3%)			
赤字額	271	28	298	445	26	471	174	△ 2	173
総事業数	327	625	952	327	616	943	0	△ 9	△ 9
収支	402	129	531	62	186	247	△ 340	57	△ 284

- (注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは一致しない。
2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
3. ()は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

特定被災地方公共団体における経営状況（事業別総収支額）

(単位：億円、%)

区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	22	23	差 引	22	23	差 引	22	23	差 引	増減率
事業	(A)	(B)	(B) - (A)	(C)	(D)	(D) - (C)	(E)	(F)	(F) - (E)	((F) - (E)) / (E)
水道(含簡水)	401	157	△ 244	5	3	△ 2	405	160	△ 245	△ 60.5
工業用水道	65	69	4	-	-	-	65	69	4	5.8
交 通	24	24	0	0	0	△ 0	24	24	0	0.2
電 気	14	6	△ 7	0	0	0	14	7	△ 7	△ 52.4
ガ ス	△ 8	△ 35	△ 27	-	-	-	△ 8	△ 35	△ 27	△ 331.6
病 院	△ 16	△ 37	△ 21	-	-	-	△ 16	△ 37	△ 21	△ 124.5
下 水 道	39	△ 38	△ 77	114	158	44	153	120	△ 33	△ 21.8
そ の 他	△ 115	△ 84	31	10	24	14	△ 105	△ 60	46	43.4
合 計	402	62	△ 340	129	186	57	531	247	△ 284	△ 53.4

(注) 収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。